

一社) 電子情報技術産業協会・一財) 日欧産業協力センター
ジョイント・ウェビナー

Green x Digital
～日欧産業協力の可能性～

2022年4月6日(水) 16:30～18:15 東京(9:30～11:15 ブラッセル)

一財) 日欧産業協力センター 田辺専務理事の進行でウェビナーが開始された。冒頭、一社) 電子情報技術産業協会(JEITA) 専務理事 長尾 尚人氏から開会挨拶があり、その後各パネリストからプレゼンがおこなわれた。

- 経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長 西川 和見
 - ・ デジタルとグリーンの関係について。デジタル化によりグリーンは一層加速化される。ただし、デジタル化の加速はより多くの電力を消費する。全て再エネで賄えればいいがそうもいかない。デジタル化の課題はここにある。エッジ処理によるクラウド側の消費電力の軽減、クラウド側処理能力の最適配置、次世代半導体などによる効率化が解決のカギになる。データセンターの地産地消型への転換、光信号による省力化、量子コンピューターなど次世代コンピューティングの活用も重要。欧州でも同様の考え方と手段と推察するが、いかがだろうか。

- 日本電気(株) 執行役員 兼 CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー) 兼 サステナビリティ推進本部長 清水 茂樹
 - ・ 20年以上前から環境問題に取り組んでいる。自社、サプライチェーンにおける取組とお客様、社会に対する貢献の2つに分けて実施している。2050年にはRE100を目指している。排出量55%削減に向けては再エネ拡大と購入電力のグリーン化で対応している。10,000社のサプライヤーから賛同を得ている。ただ、排出量の削減は目に見えにくい。これがJEITAとしてグリーン×デジタルコンソーシアムを展開する理由でもある。社会に対してはグリーンICTインフラの整備というかたちで貢献している。グリーン×デジタルコンソーシアムの最も大きな課題は、デジタル技術でグリーン化を推進することで、現在業種を問わず100社が加盟している。サプライチェーン全体の排出量の可視化がコンソーシアムの最も大事な課題。そのための共通の解決策をもつことに取り組んでいる。プラットフォームによってバリューチェーン全体での把握が目的。ステップ1 課題抽出、ステップ2 方法論の検討、ステップ3 パイロットモデルによる実証実験。今後排出量の可視化においてグローバルな展開ができればいいと思う。

- EU委員会 DG CNECT (グリーン&デジタルトランスフォーメーション) アドバイザー Ilias Iakovidis
 - ・ ICT産業のCO2排出量は全体の3%。2つの側面がある。ひとつはITをいかにグリ

ーン化するか、ICT 自身がグリーン化しなければ他産業に貢献できない。使用電力を減少させるのは当然ながら、もう一つ材料の消費が重要。欧州では、より長く製品を使うという方向で対応している。ICT 産業自身は 2040 年の CN 実現を目指している。ただし、他の産業への波及効果が与えるためにはデジタルとグリーンのシナジーが必要となる。グリーン化が ICT 産業にとってどんなチャンスになるか、という視点も大切。デジタルによってグリーン化の測定、評価が可能になる。それがシナジーに結びつくということだ。循環経済で重要な追跡はデジタルによって可能となる。デジタルパスポートも ICT なしには実現しない。こうしたことで新たな投資を呼び込むことができる。ただ、単にデジタル化したからグリーンになるわけではない。ガイドラインが必要になる。効果の測定も必要。こうしたことを推し進めるため EU ではデジタルコアリションが 2021 年に誕生、現在 34 社が加盟している。日本企業も加盟可能であり、是非参加を検討願いたい。

- DIGITALEUROPE Policy Director Patrice CHAZERAND
 - ・ グリーンとデジタルは EU のツインエンジン。DIGITALEUROPE の会員は 75 社以上で主要な大手企業が参加している。その中には、製薬、クレジットカード会社なども含まれる。また、40 以上の国の貿易振興機関も加入している。彼らは中小企業へのゲートウエイの役割をはたしてくれている。結果約 36,000 社の企業が DIGITALEUROPE に関わっていることになる。グリーン・バイ・デジタルのために DIGITALEUROPE は 8 つの項目の提言をおこなっている。1) シナジー効果が最大となる KPI の設定、2) 共有データの活用方法の検討、3) ICT インフラの見直し、4) カーボンフットプリントの強化、5) 資金の調達、6) スキルの育成、7) グリーン×デジタルのシナジー最大化の実現、8) セクター別の ICT 強化と全セクターへの ICT の普及、である。

- シュナイダーエレクトリック 日本統括代表、白幡 晶彦
 - ・ もともと当社は電力機器関連のメーカーであったが、近年は電力の効率化やサステナブルなソリューションに重点を置いている。フランス企業であるが、主な市場は欧州、米国、アジアとなっている。今後、電力需要の高まりと CO2 の削減のジレンマを解決するために当社のデジタル技術を活用していくことが役割と認識している。まず自社がサステナビリティのリーダーとなり同時にお客様の CO2 削減に貢献してく方向で考えている。前者については 2005 年からサステナビリティに対して計測可能な仕組みを構築、活用している。会社としては、2040 年までに CN 達成を目指している。方法としては、世界の事業所をデータ管理しつつ段階的に CO2 を削減するシステムを構築している。現在ゼロエミッション拠点は世界で 30 カ所だが、2025 年までには 150 カ所まで拡大したい。サプライチェーンとの関係では全サプライヤーの 70%にあたる 1,000 社の協力も得て、CO2 の 50%削減に取り組んでいる。クライアントとの関係でいうと、CN を目指す企業は年々拡大しているが、成功している企業は意外と少ない。それは、データの把握と適切な評価ができない、といった点に要因がある。当社の強みはその弱点を克服できる仕組みをクライアントに提

供できる点。電力の再エネ化、化石燃料の電力への転換、電力需要の最適化などの提案をおこないつつ、クライアントが正確に評価できるよう導いている。もともと機器メーカーであったことから、ハードウェアとデジタルの組み合わせが強みとなり、クライアントにソリューションを提供できている。

各プレゼン後、質疑応答、ディスカッションがおこなわれた。主なトピックは以下のとおり（詳細は録画ビデオ参照）。

- ・ どういう点で日 EU 間の協力が可能か。
- ・ 共通の GHG の見える化において算出方法が確立されていないと理解しているが、これについてどう考えたらよいか。
- ・ アジア諸国でのサプライチェーンの取り組みについてパネリストの企業はどう対応しているか。
- ・ 越境でのデータ流通、DFFT についてはどう考えるか。
- ・ 電力データ以外の例えば熱データ等の扱いはどう考えたらいいのか。
- ・ 夜間電力は再エネでは賄えないと理解している。つまり実際 RE100 は実現不可能ではないか。

以上